事務事業及び予算の執行実績
（令和６年度分）

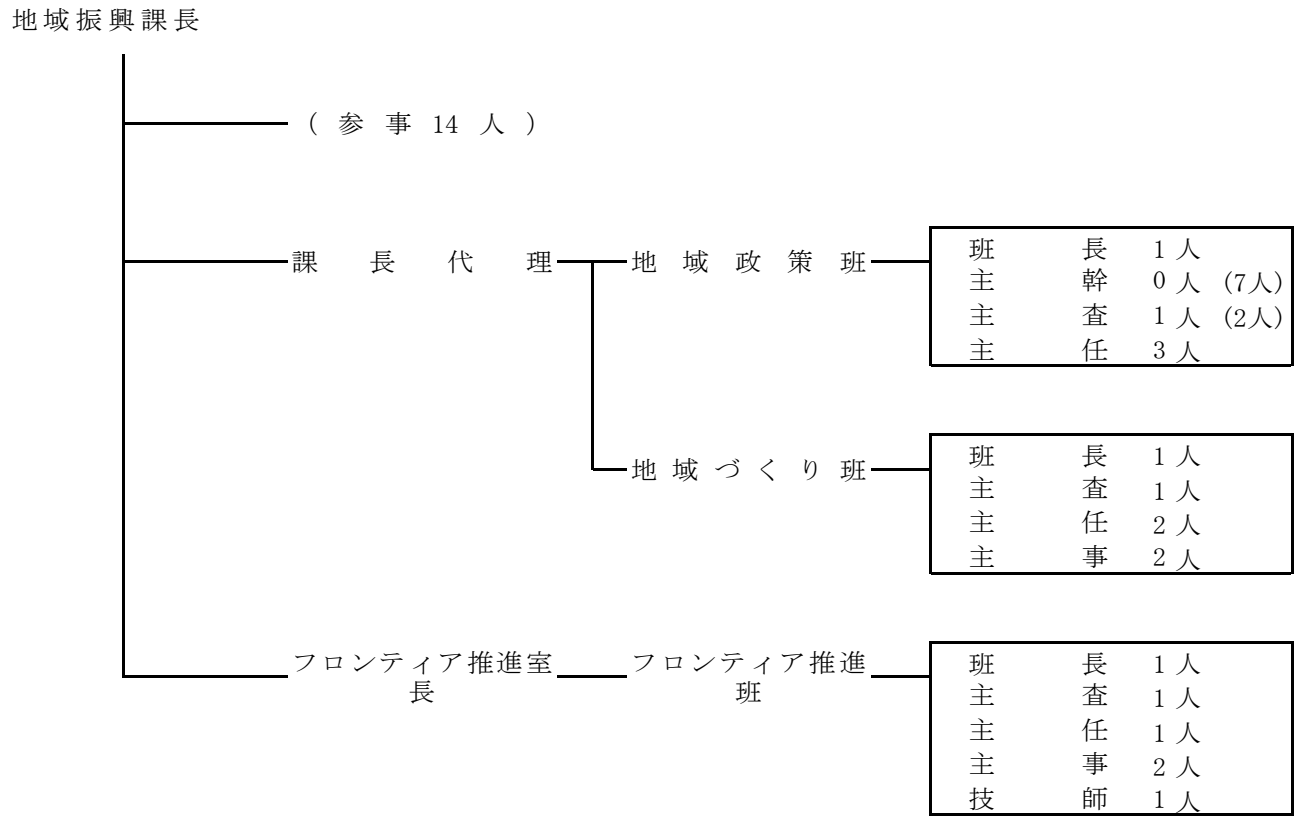
総務部地域振興課

目　　　次

1　事務事業の概要
　地域振興課組織図・・・ 1
　Ⅰ　地域振興課
　　１　施策の体系・・・ 2
　　２　課別の事務または事業の目的、計画及び実績（成果）・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　　(1) 過疎・半島地域等の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　　(2) 地域コミュニティの活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　　(3) 地域づくり等振興業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　　　(4) 広域連携による地域課題の解決・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　　　(5) 地方分権改革及び規制改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　　　(6) “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　　３　評価、課題及び改善・・ 6
2　事業の根拠法令調・・・ 9
3　職員配置調・・・ 10
4　郵券等受払調・・・ 11
5　委託料等歳出予算執行状況節別集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
6　委託料に関する調・・ 14
7　補助金支出調・・・ 16
8　負担金支出調・・・ 20
9　交付金支出調・・・ 21
10　補助工事調・・ 22
11　公有財産調・・ 24
12　出資金調・・ 25

事務事業の概要

地域振興課組織図



（その他非常勤職員等）

職　　名	人数
会計年度任用職員	0　人
臨時的任用職員	0　人

職員数計　　20 人 (9人)

※市町等への派遣職員は除く　※先方在勤の兼務職員は外数(　)書き

Ⅰ　地域振興課

1　施策の体系

政策の柱…持続可能な社会の形成

- 目　標…地域住民が支え合い、安心して暮らし続けることができる地域づくりの推進
  - 施策　持続可能で活力あるまちづくりの推進
    - 取組　過疎・半島地域等の振興
    - 取組　地域コミュニティの活性化

政策の柱…現場に立脚した施策の構築・推進

- 目　標…社会経済情勢の変化に対応した地域課題の解決や地方分権、規制改革につなげる取組を県全体で推進
  - 施策　民間・市町・地域との連携・協働
    - 取組　広域連携による地域課題の解決
    - 取組　地方分権改革及び規制改革の推進

政策の柱…防災・減災対策の強化

- 目　標…地震や風水害などの発生に備え、ハード･ソフト両面から災害に強い基盤と体制の充実を図り、被害を最小限に抑制する。
  - 施策　地震･津波･火山災害対策
    - 取組　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

政策の柱…循環型社会の構築

- 目　標…脱炭素社会への移行や循環型社会の形成、自然との共生の実現、SDGｓの達成など、環境・経済・社会の直面する大きな課題を克服するために、「地域循環共生圏」を形成する。
  - 施策　「地域循環共生圏」の形成
    - 取組　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進（再掲）

政策の柱…ＤＸによる産業構造の改革

- 目　標…投資を促す環境を整備し、企業の誘致と定着を促進する
  - 施策　企業誘致･定着の推進
    - 取組　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進（再掲）

政策の柱…魅力的な生活空間の創出

- 目　標…豊かな暮らしや多彩なライフスタイルを実現できる環境を整備する。

2　課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 過疎・半島地域等の振興　　22,242,931円　県
（内 委託料　22,242,931円）

ア　過疎地域持続的発展計画

令和３年度に策定した「静岡県過疎地域持続的発展計画」に基づき、ソフト、ハードの両面から市町の過疎対策を支援した。

また、過疎地域へのイノベーション導入事業において、民間企業から提供を受けた専門人材を「静岡県過疎地域等政策支援員」として委嘱し、希望する過疎市町に派遣、市町の過疎対策における革新的技術の活用支援及び特定地域づくり事業協同組合の設立支援を行った。

区分	特定地域づくり事業	革新的技術①	革新的技術②
対象地域	島田市、川根本町、南伊豆町、伊豆市ほか	下田市ほか賀茂管内市町	伊豆市ほか
実施内容	・伊豆市、南伊豆町での組合設立の伴走支援 ・東伊豆町、松崎町の事業者への制度理解促進 ・島田市、川根本町の組合の初期の運営支援	ドローンを活用した孤立予想集落対策（被災状況の確認等の社会実装に向けた課題整理や解決策の提案）	カワウによる鮎の食害対策への技術活用支援（ＧＰＳ、センサー、ドローン等の技術活用による効果的な対策の検討）
政策支援員	人数：１人 期間：R6.4.10～7.3.31	人数：１人 期間：R6.4.10～7.3.31	人数：３人 期間：R6.4.10～7.3.31

イ　半島振興計画

「半島振興法」に基づき平成27年度に策定した「伊豆半島中南部地域半島振興計画」の推進のため、国の助成制度（半島振興広域連携促進事業）の活用に向けた調整等を通じて、伊豆半島中南部地域の振興を図った。

ウ　離島振興計画

「離島振興法」に基づき、令和５年度から10年間を計画期間とする「静岡県離島振興計画」を令和５年４月に策定。計画の推進及び国の助成制度（生活基盤施設耐震化等交付金）の活用に向けた調整等を通じて、離島（初島）の振興を図った。

エ　辺地総合整備計画

「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき市町が策定する辺地総合整備計画に係る協議を通じて、辺地において市町が実施する地域振興策を支援した。

事　務	対象市町（辺地数）
策定協議	なし
変更協議	富士宮市（１）、森町（１）

(2) 地域コミュニティの活性化　　48,917,000円　県
（内　委託料　1,133,000円
　　補助金　47,784,000円）

ア　コミュニティ施設整備事業　　26,784,000円　県
（内　補助金　26,784,000円）

コミュニティ活動の拠点となる地区集会所の整備を行う自治会等のコミュニティ組織に補助する市町に対して助成した。

項　目	実　績
助成市町数	６市町
地区集会所数	７か所

イ　コミュニティづくり推進事業　　21,000,000円　県
（内　補助金　21,000,000円）

コミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ活動の普及啓発、リーダー養成等を実施する県コミュニティづくり推進協議会に対して助成した。

主要事業	実　績
活動情報誌「コミュニティ静岡」の発行	発行回数　4回/年
コミュニティ活動賞の表彰	表彰件数　14団体
コミュニティカレッジの開催	修了者数　　20人
コミュニティフォーラムの開催	参加者数（会場）　　170人 参加者数（オンライン）延べ257人

ウ　県・市町連携推進会議

市町のコミュニティ施策の充実を図るため、「持続可能な地域コミュニティに向けた県・市町連携推進会議」を開催した。

区分	実施日	実施内容
県・市町連携推進会議	令和６年９月19日 令和７年１月31日	地域コミュニティの運営・自立に係る講義のほか、地域づくり関連事業や住民自治と市民協働等について情報提供

エ　コミュニティ活動の取組支援

各種団体の助成制度を活用して、コミュニティ組織が活動する上で必要となる備品や施設の整備等について支援を行った。

団体名	事業名	件数
（一財）自治総合センター	一般コミュニティ助成	38件
	コミュニティセンター助成	３件
	地域づくり助成	２件

オ　自治会活動活性化支援事業　　1,133,000円　県

（内　委託料　1,133,000円）

コミュニティ活動の先進事例、自治会活動における先進的な事例等について、自治会リーダーを対象に全体研修及び東、中、西部地域において、地域における研究会を開催した。

(3) 地域づくり等振興業務　　1,788,449,187円　国

（内　交付金　1,788,449,187円）

ア　地域創生への取組支援

国の交付金を活用して、市町が実施する地方創生関連の事業について支援を行った。

区　分	市町数	事業数	金額（円）
デジタル田園都市国家構想交付金 （地方創生推進タイプ）	18	36	437,531,325
デジタル田園都市国家構想交付金 （地方創生拠点整備タイプ）	5	6	569,486,402
デジタル田園都市国家構想交付金 （デジタル実装タイプ・TYPE1）	30	66	634,932,883
デジタル田園都市国家構想交付金 （デジタル実装タイプ・TYPE2/3）	4	4	127,629,373
デジタル田園都市国家構想交付金 （デジタル実装タイプ・地方創生テレワークタイプ）	2	2	18,869,204

イ　地域活性化事業

市町が行う地域活性化事業債を活用した地域の活性化に向けた課題への取組を促進するため、市町が取り組む計画策定を支援した。

区　分	新規（件数、計画事業費）	継続（件数、計画事業費）
地域活性化事業債	６件　174.7百万円	７件　413.3百万円

ウ　広域行政への取組支援

市町の広域行政への取組について一層の推進を図るため、各種団体の助成制度を活用して、広域的な課題に関する調査や研究等に対して支援を行った。

団体名	事業名	件数
（公財）静岡県市町村振興協会	市町フレンドシップ推進事業	16 件

エ　市町村振興宝くじ交付金　　957,465,638 円　県
（内　交付金 957,465,638 円）

住民福祉の維持向上を図るため、市町が緊急に必要な事業等の財源に充てることを目的として、市町村振興宝くじの収益金のうち本県配当分を（公財）静岡県市町村振興協会に対して交付した。同協会はこれを財源として、市町への財源援助（貸付）、市町村振興事業、基金積立などを行った。

(4) 広域連携による地域課題の解決

ア　賀茂地域広域連携会議

急速な人口減少が予測される賀茂地域の市町において、行政の一層の効率化が求められていることから、県経営管理部長及び１市５町（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町）の首長で構成する賀茂地域広域連携会議を開催し、１市５町による効率的な事務執行体制の構築に向けた検討や連携施策の推進を図った。

イ　地域サミット

静岡県の新ビジョン後期アクションプランの「地域づくりの基本方向」に合わせた４地域区分（伊豆半島地域、東部地域、中部地域、西部地域）により、県と市町が連携・協働して地域課題の解決に取り組むため、知事と各市町長が一堂に会し意見交換を行う地域サミットを開催した。

【通常開催分】

名　称	開 催 日	対象市町
伊豆半島地域サミット	９月 12 日（木）	伊豆半島地域５市５町
東部地域サミット	11 月　８日（金）	東部地域６市４町
中部地域サミット	10 月 15 日（火）	中部地域５市２町
西部地域サミット	10 月　２日（水）	西部地域７市１町

ウ　移動知事室

県内各地域における重点的な取組、政策課題や県政への要望等を現地で確認し、対応を図るため、県内地域への現場視察及び県民との意見交換を実施した。

エ　地域政策会議

市町との連携・協働による広域的な地域づくりを推進するため、市町の企画担当部局との意見交換や情報提供を行う「地域政策会議」を開催した。

回次	日程	方式	議題
１回	７月 19 日（金）	Web 方式	○県の施策に関する情報提供 ○規制改革提案募集制度について ○令和６年地域サミットの実施方針
２回	11 月 28 日（木）	Web 方式	○県の次期総合計画の策定について
３回	２月 26 日（水）	Web 方式	○地域サミットについて ○人口減少を踏まえた県・市町連携について

(5) 地方分権改革及び規制改革の推進

ア　地方分権の確立に向けた調整及び国への提案

平成 26 年度から導入された「提案募集方式」について、国から地方への事務・権限の移譲や規制緩和等に結びつくよう、庁内各課と調整した上で、令和６年度は本県から４件の共同提案を行い、４件の実現が図られた。また、全国知事会及び関東地方知事会を通じて国に働きかけを行った。

また、「令和５年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づき、国から都道府県等に移譲される事務・権限等について法的措置を行う第 14 次一括法の成立に伴い、庁内関係課に対する情報提供及び助言を行う等、体制整備の支援を行った。

イ　規制改革の推進に向けた取組

規制改革提案の募集・検証を行ってきた”ふじのくに”規制改革会議が令和５年度をもって廃止されたが、引き続き地域ニーズに即した規制改革を推進するため、提案の受付窓口となる市町と連携し、募集を継続して実施した。

(6)　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

安全・安心で魅力ある“ふじのくに”を実現するため、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組により、防災・減災と地域成長を両立した地域づくりを進めた。

ア　“ふじのくに”のフロンティア推進事業費　96,481,064 円　国・県

（内　委託料　10,221,200 円
　　補助金　85,538,100 円）

「ふじのくにフロンティア推進区域」の早期完了に向けて事業支援を行った。令和６年度末時点で累計完了区域数は全 72 区域のうち８割強にあたる 60 区域となった。

また、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完により地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア推進エリア」は、13 エリア 22 市町を認定しており、取組の加速化に向けて事業支援を行った。

さらに、令和４年度より創設した、デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させることにより地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」は、沼津市・三島市・湖西市・御前崎市及び牧之原市による取組の２圏域５市町を令和６年度認定した。

3　評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	県民の地域活動参加率	83.5%	78.9%	79.5%	78.3%	83.4%	87%
	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	５件	累計 ８件	累計 14件	累計 17件	累計 17件	累計20件
活動指標	静岡県過疎地域持続的発展計画に位置づけた事業の実施率	96.8%	100%	98.9%	98.7%	2025年 ８月判明	100%
	コミュニティカレッジ修了者数	1,138人	1,191人	1,259人	1,308人	1,377人	1,440人
	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	２件	累計 ２件	累計 ４件	累計 ５件	累計 ７件	~~(2022-2025年度)~~ 累計８件
	事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	(2021年度) 70%	70%	81%	83%	83%	(2027年度) 100%
	ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地等造成面積	(2013~2021年度) 累計 297ha	(2013~2021年度) 累計 297ha	(2013~2022年度) 累計 347ha	(2013~2023年度) 累計 409ha	(2013~2024年度) 累計 436ha	(2013~2027年度) 累計 559ha

ア　過疎・半島地域等の振興

令和３年度に策定した「静岡県過疎地域持続的発展計画」に基づき、各部局が連携してハード・ソフトの両面から事業を実施し、計画に位置付けた事業の実施率は 98.7%（R5 時点）となった。また、「過疎地域へのイノベーション導入事業」を実施し、民間の専門人材を活用することで、市町の過疎対策の効率的・効果的な実施を支援した。

イ　地域コミュニティの活性化

人口減少や価値観の多様化、定年延長などの様々な要因により、近年、「県民の地域活動参加率」は減少傾向にあり、令和６年度は人材養成、活動拠点の整備、情報発信など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに取り組み、83.4%と前年度から 7.5 ポイント増加した。

また、地域活動を牽引するコミュニティリーダー等の養成のため、現地研修を取り入れた講座や遠隔地の住民の受講機会を考慮した出張型のコミュニティカレッジの修了者数も 69 人と前年度を上回り、累計で 1,377 人となった。

ウ　広域連携による地域課題の解決

地域サミットや地域政策会議において県・市町連携による地域づくり等に係る意見交換を行ったほか、賀茂地域広域連携会議において、人口減少問題や地域の主産業である観光産業の低迷等の地域課題への取組を進めた。

エ　地方分権改革及び規制改革等の推進

令和６年度は、改革の成果に結びついた案件はなかったが、引き続き提案募集の趣旨を踏まえた十分な検討を所管部局に働き掛けるなどし、改革の成果に結びつけていく。

オ　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

ふじのくにフロンティア推進区域は、14 区域の早期完了に向けて整備が進められている。ふじのくにフロンティア推進エリアは、13 エリアにおいて取組が実施されている。ふじのくにフロンティア地域循環共生圏は、７圏域 19 市町を認定した。

(2) 課題

ア　過疎・半島地域の振興

過疎地域や半島地域などの条件不利地域では、他地域と比較して厳しい社会経済情勢が続くことが見込まれているため、引き続き、地域住民の生活環境の確保や産業の振興など、総合的な対策を行う必要がある。

イ　地域コミュニティの活性化

引き続き、人材養成や活動拠点の整備など住民が参加しやすい地域コミュニティの環境作りに取り組むとともに、社会情勢の変化に応じた多様な活動の推進などに取り組んでいく必要がある。

ウ　広域連携による地域課題の解決

各市町では、住民サービスの持続性の確保と地域の活力向上の両立が重要な課題となっており、広域連携はこれらの解決に向けた有効な手段として活用していく必要がある。

エ　地方分権改革及び規制改革等の推進

地方分権改革及び規制改革をさらに推進するため、新たな提案を掘り起こすための対応など、提案件数の確保に向けた取組が必要である。

オ　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

推進区域は、未完了区域の早期完了に向けて取組を進めていく必要がある。推進エリアは、認定した 13 エリアの取組を着実に進めていく必要がある。地域循環共生圏は、令和４～６年度に計 19 市町を認定したが、目標値「令和７年度までに累計 30 市町の認定」の達成に向け、取組を進めていく必要がある。

(3) 改善

ア　過疎・半島地域等の振興

美しい自然景観や固有の歴史・文化などの過疎地域等の魅力・強みを最大限に生かした地域づくりを促進するとともに、国の財政支援等を活用し、静岡県過疎地域持続的発展計画を着実に推進することで、住民が住み慣れた地域にこれからも住み続けたいと思える環境づくりを進めていく。

また、半島振興計画や離島振興計画などの着実な進捗により、条件不利地域の振興を推進する。

イ　地域コミュニティの活性化

各市町のコミュニティ施策の充実に当たり、地域活動を牽引するリーダー等の養成やコミュニティ活動に関する情報発信、コミュニティ施設の整備など、市町がコミュニティ施策を推進するためのプラットフォーム構築を支援するとともに、社会情勢の変化に応じて、多様な主体の連携よる地域活動の推進に向けた支援等の取組を進める。

ウ　広域連携による地域課題の解決

人口減少社会においても行政サービスを効果的・効率的に提供するため、市町間及び県・市町間の課題共有や施策連携などについて、引き続き、賀茂地域広域連携会議や県内４圏域ごとに開催する地域サミット等の取組等を通じて検討を進める。

エ　地方分権改革及び規制改革等の推進

国の提案募集を活用し、地方分権による行政改革を進めるとともに、規制改革に関する提案募集の受付を継続し、民間・地域のニーズに即した規制緩和・制度改革・運用改善を図るなど、県内の規制改革につながる取組を推進する。

オ　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

推進区域は、令和４年度に再設計した事業スケジュールに基づき、事業調整や企業誘致など全庁体制で早期完了を支援していく。推進エリアは、アドバイザー派遣や形成事業費補助金により、具体の取組を推進していく。地域循環共生圏は、計画策定補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、計画策定を支援するとともに形成事業費補助金により、具体の取組を支援していく。

事業の根拠法令調

事　業　名	根　拠　法　令
過疎地域への支援	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
半島地域の振興	半島振興法
離島の振興	離島振興法
辺地への支援	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律
地方分権改革	国と地方の協議の場に関する法律 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 （第４次～14次一括法） 地方自治法
市町村合併支援事務	地方自治法 市町村の合併の特例に関する法律 市町村合併推進体制整備費補助金要綱

職　員　配　置　調

（令和７年４月１日現在）

区　　分		地域振興課	〔課兼務〕	計
配置職員	職員（事）	17	(15)	17 (15)
	職員（技）	3	(8)	3 (8)
	暫定再任用職員（事）			0 (0)
	暫定再任用職員（技）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（事）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（技）			0 (0)
	計	20 (0)	0 (23)	20 (23)
	会計年度任用職員			0 (0)
	臨時的任用職員			0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計		20 (0)	0 (23)	20 (23)

注）
・臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（　）書きで外数

【地域振興課】

郵　券　等　受　払　調

（令和７年３月31日現在）

（　単位：枚、円）

区　分	種　類	前　年　度						本　年　度								摘　要
		繰　越		受　入		払　出		繰　越		受　入		払　出		差引現在高		
		枚数	金　額	枚数	金　額	枚数	金額	枚数	金　額	枚数	金　額	枚数	金額	枚数	金　額	
ﾀｸｼｰﾁｹｯﾄ	ﾀｸｼｰ	0		30		使用　6 廃棄　24 返納　0		0		30		使用　0 廃棄　0 返納　30		0		
計		0		30		30		0		30		30		0		

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

（令和6年度）

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費	440,000	0	
	一般会計	経営管理費	地域振興費	地域振興費	23,526,619	23,375,931	
	一般会計	経営管理費	選挙費	県知事選挙費		597,000	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	10,356,500	10,221,200	
計					34,323,119	34,194,131	0
14 工事請負費							
計					0	0	0
16 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	経営管理費	地域振興費	地域振興費	105,402	0	
計					105,402	0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	地域振興費	地域振興費	1,086,850,611	1,007,069,638	
			(内訳)	(補助金)	55,750,000	47,784,000	
				(負担金)	1,830,000	1,820,000	
				(交付金)	1,029,270,611	957,465,638	
	一般会計	経営管理費	選挙費	県知事選挙費		5,890,493	
			(内訳)	(負担金)		5,890,493	
	一般会計	経営管理費	選挙費	県議会議員選挙費	79,641,217	0	
			(内訳)	(負担金)	79,641,217	0	
	一般会計	経営管理費	選挙費	県議会議員補欠選挙費		2,027,407	
			(内訳)	(負担金)		2,027,407	
	一般会計	経営管理費	選挙費	衆議院議員選挙及び国民審査費		69,346,902	
			(内訳)	(負担金)		69,346,902	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	100,833,400	85,538,100	
			(内訳)	(補助金)	100,833,400	85,538,100	
計					1,166,491,828	1,169,872,540	0
(22) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委　託　料　に

整理番号	委　託　業　務　名	受　託　者	当初設計金額（円）	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)					
1	自治会活動活性化支援事業業務委託	静岡県自治会連合会	1,143,000	1,133,000	0	1,133,000
2	静岡県過疎地域等政策支援員に係る業務委託について	株式会社東海道シグマ	8,000,000	7,986,000	0	7,986,000
3	静岡県過疎地域等政策支援員（革新的技術）に係る業務委託	株式会社ウインディーネットワーク	943,500	943,500	0	943,500
4	孤立予想集落対策における人材育成事業業務委託	KDDIスマートドローン株式会社	3,628,000	3,628,000	0	3,628,000
5	過疎地域における地域防災・安全対策人材育成事業に係る業務委託	株式会社ウインディーネットワーク	5,940,000	5,940,000	0	5,940,000
6	静岡県過疎地域等政策支援員（革新的技術）に係る業務委託	株式会社スカイシーカー	1,335,300	1,295,800	0	1,295,800
7	静岡県過疎地域等政策支援員（革新的技術）に係る業務委託	株式会社イーシーセンター	1,500,400	1,407,300	0	1,407,300
8	静岡県過疎地域等政策支援員（革新的技術）に係る業務委託	狩野川漁業協同組合	987,000	977,000	65,331	1,042,331
9	静岡県知事選挙政見放送の手話通訳士補助業務等業務委託	公益社団法人静岡県聴覚障害者協会	445,704	444,000	153,000	597,000
10	令和6年度地域循環共生圏形成に資する広域連携プラットフォーム運営支援等業務委託	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社　名古屋	7,438,200	7,438,200	0	7,438,200
11	令和6年度ふじのくにフロンティア推進に係るIT活用動向調査等業務委託	一般財団法人静岡経済研究所	2,783,000	2,783,000	0	2,783,000
	事務関係　計	11件				
	工事関係　計	0件				
	合　　計	11件				0

【地域振興課】

関　す　る　調

（令和6年度）
（令和7年5月31日現在）

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金　額（円）	委託業務の内容	摘　要
随契	R6.6.24～R7.3.7	R6.10.31	700,000	地域における自治会組織のリーダーを対象にした、持続可能な地域活動に関する研修会等の開催	随契2号（不適）
		R7.3.31	433,000		
		小計	1,133,000		
随契	R6.4.10～R7.3.31	R6.10.31	3,000,000	特定地域づくり事業協同組合制度を推進する「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号（不適）
		R7.4.30	4,986,000		
		小計	7,986,000		
随契	R6.4.10～R7.3.31	R7.4.30	943,500	過疎対策に革新的技術（ドローン）の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号（不適）
随契	R6.8.14～R7.3.14	R7.4.8	3,628,000	二等無人航空機操縦士の資格が取得できる内容でドローンスクールを開講	随契2号（不適）
随契	R6.6.14～R7.3.14	R7.4.8	5,940,000	海水浴場開設期間中にドローンを活用し、ライフセーバーと連携した安全監視の実施訓練の実施。防災・安全対策におけるドローン等技術活用に関する講座の実施	随契2号（不適）
随契	R6.4.10～R7.3.31	R7.4.30	1,295,800	過疎対策に革新的技術（ドローン）の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号（不適）
随契	R6.4.10～R7.3.31	R7.4.30	1,407,300	過疎対策に革新的技術（ドローン）の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号（不適）
随契	R6.4.10～R7.3.31	R6.7.12	390,000	過疎対策に革新的技術（ドローン）の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号（不適）
		R7.4.30	652,331		
		小計	1,042,331		
随契	R6.4.22～R6.5.24	R6.6.26	597,000	政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務等	随契1号（少額）
随契	R6.5.30～R7.3.21	R7.4.8	7,438,200	複数市町が連携した地域循環共生圏の形成に向けた広域連携プラットフォームの運営等に係る支援	随契2号（不適）
随契	R6.12.25～R7.3.21	R7.4.21	2,783,000	「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」の政策立案や企業誘致の基礎資料とするため、県内企業のIT化・DXの取組や、国内の企業誘致や地域共創取り組むスタートアップ拠点等の事例等の調査・分析	随契2号（不適）
			34,194,131		
			0		
			34,194,131		

補　助　金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
1	コミュニティづくり推進事業費補助金	静岡県コミュニティづくり推進協議会	要綱	コミュニティ活動に資する事業を実施 ・情報提供 ・リーダー養成 ・地区育成 ・推進大会	23,022,137	21,000,000
2	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金	富士市	要綱	・子育て支援システムの導入・運営事業 ・ワークシェアから始める女性ワーカー発掘・育成及び柔軟で多様なライフスタイル実現支援事業 ・複業人材活用導入支援事業 ・デジタル技能を活用した中小企業等技能伝承支援研究事業	11,770,000	5,885,000
		焼津市	要綱	・ワーケーションモデルプランの構築 ・まちなかウォーカブルの推進に向けた調査・計画策定	34,481,400	8,751,000
		三島市	要綱	・移住定住プロモーションツールの作成（三島市） ・移住ツアーの実施、移住者交流イベント（エリア全域） ・空き家を活用した移住促進に向けたワークショップ、組織づくり、移住ツアー（三島市） ・新幹線利用実態調査（三島市）	5,459,280	3,639,000
		裾野市	要綱	・公園工事（裾野市平松地先）	96,520,600	16,194,000
		長泉町	要綱	・小型モビリティ実証運行 ・移住ポータルサイト構築事業	5,096,300	3,397,000
		菊川市	要綱	・グリーンツーリズム事業（菊川市内） ・駅北まちづくり拠点整備事業（菊川市堀之内）	8,447,000	4,223,000
3	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金	裾野市	要綱	・須山地区工業団地の事業化検証調査及び土地鑑定評価	6,160,000	4,106,000
		小山町	要綱	・木質バイオマス発電施設の熱供給施設整備	5,577,000	3,718,000
		下田市	要綱	・伊豆naviのアップデート(下田駅発の2次交通の利便性向上) ・AIオンデマンドおよびGSM等の次世代モビリティの導入検討 ・下田北IC周辺のまちづくり基本計画の策定	5,732,400	3,821,600
		西伊豆町	要綱	・木質バイオマス施設整備と地域商社設立に関する調整・調査業務委託 ・地球温暖化実行計画の策定	14,000,000	9,333,000
		牧之原市	要綱	・茶木等のバイオ炭製造実証実験・開発 ・茶木等により製造したバイオ炭の農地施用、及びバイオ炭を使用した新たな農作物の転作を推進	5,000,000	3,333,000
		菊川市	要綱	・荒廃茶園等の茶葉を活用した「機能性表示食品」の開発・製造・販売に向けた実証事業の実施 ・ビジネスコンテスト開催及び事業化支援	6,900,000	4,600,000

【地域振興課】

支　出　調

（令和6年度）
（令和7年5月31日現在）

補助率	交付決定		交　付		事業完了		摘要
	年月日	金　額	年月日	金　額	年月日	確認年月日	
		円		円			
定額	R6.4.3	21,000,000	R6.4.19 R6.8.20 R7.1.20	7,000,000 7,500,000 6,500,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.24)	
1/2 以内	R6.4.16 R7.3.14 (確定:金額変更)	5,885,000	R7.3.31	5,885,000	R7.3.3	R7.3.12	
1/2 以内	R6.4.16 R6.7.2 (事業計画変更) R7.3.5 (確定)	8,751,000	R7.3.21	8,751,000	R7.2.17	R7.3.4	
2/3 以内	R6.4.16 R7.1.16 (事業計画変更) R7.3.5 (確定:金額変更)	3,639,000	R7.3.27	3,639,000	R7.2.28	R7.3.10	
2/3 以内	R6.4.16 R7.3.11 (確定)	16,194,000	R7.3.25	16,194,000	R7.3.4	R7.3.10	
2/3 以内	R6.4.26 R7.3.3 (確定:金額変更)	3,397,000	R7.3.14	3,397,000	R7.1.31	R7.2.27	
1/2 以内	R6.4.16 R7.3.14 (確定:金額変更)	4,223,000	R7.3.31	4,223,000	R7.3.7	R7.3.10	
2/3 以内	R6.4.19 R7.3.4 (確定:金額変更)	4,106,000	R7.3.21	4,106,000	R7.2.7	R7.2.28	
2/3 以内	R6.4.19 R7.3.11 (確定)	3,718,000	R7.3.24	3,718,000	R7.3.7	R7.3.10	
2/3 以内	R6.4.23 R7.2.26 (事業計画変更) R7.3.14 (確定:金額変更)	3,821,600	R7.3.28	3,821,600	R7.3.10	R7.3.11	
2/3 以内	R6.4.25 R7.3.12 (確定)	9,333,000	R7.3.28	9,333,000	R7.3.10	R7.3.11	
2/3 以内	R6.4.23 R7.2.28 (事業計画変更) R7.3.14 (確定:金額変更)	3,333,000	R7.3.28	3,333,000	R7.3.7	R7.3.11	
2/3 以内	R6.4.23 R7.3.14 (確定:金額変更)	4,600,000	R7.3.28	4,600,000	R7.3.3	R7.3.11	

補　助　金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
4	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定事業費補助金	富士山南東スマートフロンティア推進協議会	要綱	・全体コンセプト計画策定 ・使用済バッテリー利活用検討 ・自主運行バス実態調査	4,626,500	4,626,500
		東駿河湾クラフトビール地域循環共生圏推進協議会	要綱	・全体コンセプト計画策定 ・クラフトビールを活用した循環産業等検討	9,911,000	9,911,000
	計	15件			242,703,617	106,538,100

【地域振興課】

支　出　調

（令和6年度）
（令和7年5月31日現在）

補助率	交付決定		交　付		事業完了		摘要
	年月日	金　額	年月日	金　額	年月日	確認年月日	
10/10 以内	R6.5.14 R7.2.28 (事業計画変更) R7.3.14 (確定:金額変更)	4,626,500	R7.3.27	4,626,500	R7.2.28	R7.3.10	
10/10 以内	R6.5.14 R7.2.26 (確定:金額変更)	9,911,000	R7.3.17	9,911,000	R7.2.7	R7.2.21	
		106,538,100		106,538,100			

【地域振興課】

負　担　金　支　出　調

（令和6年度）

（令和7年5月31日現在）

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	静岡県地域活性化協議会負担金	静岡県地域活性化協議会	規約	過疎地域の振興方策の研究推進	800,000	R6.5.16
2	(一財)地域活性化センター年会費負担金	(一財)地域活性化センター	定款	地域における自主的な地域振興の推進	900,000	R6.7.22
3	半島地域振興対策協議会分担金	半島地域振興対策協議会	規約	・半島振興法による事業の促進 ・半島の実情調査及び情報の収集・交換	60,000	R6.8.28
4	離島振興対策協議会負担金	離島振興対策協議会	規約	・離島振興法の実施の促進 ・離島の実情調査及び情報の収集・交換	60,000	R6.7.31
5	静岡県知事選挙公営費	株式会社アプライズほか	公職選挙法	静岡県知事選挙の執行に要する経費	5,890,493	R6.7.31外
6	静岡県議会議員補欠選挙公営費	イシバシホールディングス株式会社ほか	公職選挙法	静岡県議会議員補欠選挙の執行に要する経費	1,919,607	R6.6.28外
7	衆議院静岡県選出議員選挙公営費	日本レーベル印刷株式会社ほか	公職選挙法	衆議院静岡県選出議員選挙の執行に要する経費	43,983,902	R6.12.17外
8	衆議院静岡県選出議員選挙公営費(政見放送)	株式会社SBSプロモーションほか	公職選挙法	衆議院静岡県選出議員選挙の執行に要する経費	25,363,000	R6.11.22外
9	静岡県議会議員補欠選挙	野末印刷合資会社ほか	公職選挙法	静岡県議会議員補欠選挙の執行に要する経費	107,800	R7.2.3
	小計	10件			79,084,802	

【地域振興課】

交　付　金　支　出　調

（令和６年度）

（令和７年５月31日現在）

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額（円）	交付決定		交　付		事業完了	
						年月日	金額（円）	年月日	金額（円）	年月日	確認年月日
1	市町村振興宝くじ交付金	(公財)静岡県市町村振興協会	市町村振興宝くじ交付金交付要綱	県に配分される市町村振興宝くじの収益金を交付	957,465,638	R6. 9. 25	608,228,418	R6. 10. 11	608,228,418	—	—
						R6. 10. 11	6,171,044	R6. 10. 31	6,171,044		
						R6. 11. 11	5,675,359	R6. 11. 29	5,675,359		
						R6. 11. 11	25,363,973	R6. 11. 29	25,363,973		
						R7. 1. 22	312,026,844	R7. 2. 20	312,026,844		
						小　計	957,465,638	小　計	957,465,638		
計		1件			957,465,638		957,465,638		957,465,638		

補　　助

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費（円）	補助対象事業費（円）	補助率	補助金交付額（円）
1	コミュニティ施設整備事業	沼津市	真砂町	木造　平屋建 91.92㎡	真砂町公会堂	31,560,000	21,168,427	県上限4,000千円	4,000,000
2		沼津市	西沢田	木造　平屋建 248.79㎡	西沢田公会堂	97,016,700	82,617,483	県上限4,000千円	4,000,000
3		富士市	美原町	木造　平屋建 121.73㎡	美原町公会堂	36,662,890	29,590,000	県上限4,000千円	2,784,000
4		磐田市	壱貫地	木造　平屋建 198.74㎡	壱貫地公会堂	48,400,000	45,470,810	県上限4,000千円	4,000,000
5		焼津市	大富第20自治会第2町内会	木造　平屋建 105.99㎡	道原集会所	36,662,890	33,712,525	県上限4,000千円	4,000,000
6		掛川市	西大渕区	鉄骨造　平屋建 195.94㎡	西大渕区公会堂	62,700,000	55,316,751	県上限4,000千円	4,000,000
7		袋井市	田端地区	木造　2階建 166.52㎡	田端公会堂	56,738,000	41,075,697	県上限4,000千円	4,000,000
	計					369,740,480	308,951,693		26,784,000

【地域振興課】

工　　事　　調

（令和６年度）

（令和７年５月31日現在）

工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認年月日	摘要
着手年月日	完成年月日	進捗率	年月日	金額（円）	年月日	金額（円）		
R6.8.6	R9.2.28	100%	R6.6.7	4,000,000	R7.5.13	4,000,000	R7.4.30	
R6.7.3	R7.2.28	100%	R6.6.7	4,000,000	R7.5.13	4,000,000	R7.4.30	
R6.9.13	R7.1.31	100%	R6.6.4	4,000,000	R7.5.13	2,784,000	R7.4.17	
R6.8.9	R7.2.18	100%	R6.5.21	4,000,000	R7.5.13	4,000,000	R7.4.9	
R6.7.1	R6.12.10	100%	R6.5.16	2,750,000	R7.1.27	4,000,000	R6.12.25	
R6.8.1	R7.1.31	100%	R6.6.14	4,000,000	R7.5.13	4,000,000	R7.4.9	
R6.7.27	R7.3.20	100%	R6.6.25	4,000,000	R7.5.13	4,000,000	R7.4.22	
				26,750,000		26,784,000		

公　有　財　産　調

（令和６年度）

（令和７年３月31日現在）

区　　分	令和６年3月31日現　在		増		減		令和７年3月31日現在又は監査調書調製日現在		摘要
	数量又は面積	台　帳価　格	数量又は面積	台　帳価　格	数量又は面積	台　帳価　格	数量又は面積	台　帳価　格	
普通財産		千円 161,340		0		0		千円 161,340	
出資による権利	３件	161,340	0	0	0	0	3	161,340	

【地域振興課】

出資金調

（令和６年度）

出資者（代表者）	所在地	資本金又は基本財産 A	県出資金等					決算期	年間配当率	出資目的
			前年度末現在額	当年度増減額	当年度末現在額 B	出資の初年度	出資率 B/A			
		千円	千円	千円	千円	年度	%	月	%	
(公財)あしたの日本を創る協会(会長 花木啓祐)	東京都文京区本郷	2,168,251	6,340	0	6,340	57	0.3%	３月末	―	住民の自発的かつ多様な活動の活性化による地域コミュニティ活動の定着
(一財)地域活性化センター(理事長 林崎理)	東京都中央区日本橋	2,745,780	5,000	0	5,000	60	0.2%	３月末	―	地域における自発的な地域振興の促進
(一財)地域総合整備財団(理事長 末宗徹郎)	東京都千代田区麹町	10,630,561	150,000	0	150,000	63	1.4%	３月末	―	地域の創意工夫を活かす方向での地方自治体の主体的な民間事業活動等の支援